

主張

金属労協副議長／電機連合中央執行委員長 有野正治

グローバルな環境変化に対応した 国際労働運動の推進

金属労協副議長に就任して早くも2年近くが経過してしまいました。この間、JC運動を通じて学んだものは本当に多くあると感じています。国際労働運動の重要性はもちろんですが、国内における労働運動でもJCの果たす役割がいかに大きいのかも実感しているところです。

今回JC機関誌の「主張」欄に対し「新たに結成されたインダストリアルに対する思い等を書いてほしい」との依頼がありました。

ちなみに、ちょうど2年前にも主張欄に寄稿させていただきましたが、タイトルは「JCの歴史探訪」と言うことで、IMF-JCの設立に関する経過などを書かせていただきました。

そして今回はIMFの発展的解散に伴うインダストリオールの設立に

対して思いを述べるというのは、偶然というか、めぐり合わせかもしれません。

さて、いざとなると何から書いたらいいのか迷うところですが、結成大会報告は別にお願いするとして、私からは、今回の統合をきっかけに、目指すべき国際労働運動や、今後の国内組織のあり方について思いを記してみたいと思います。

JCがIMFに参加した頃

そもそもJCとしてIMFに参加したのは1964年で、東京オリンピックの年ですからまさに高度成長の走りの時代です。従ってそのころは、日本の労働組合として世界に認めてもらいたい、あるいは世界の労働運動を学ぶ意味での参加だったの

では、と想像します。

IMF参加後の日本の経済は急速に伸張し、中でも電機・自動車の技術の進展とマーケットの拡大は目覚ましく、世界を席巻するまでに発展しました。ただ、そのことが今のグローバル化や熾烈な競争時代の引き金になったことも忘れてはなりません。

今、ものづくりに国境は無くなりまして。先進国や大手企業は、マーケットや、安い労働力をめがけて世界中どこへでも進出しています。また、途上国は豊かさを求め、海外から投資を呼び込もうとしますが、他国より、有利な条件とするために、賃金を不当に安くしたり、環境に対する規制を緩和したりで、その競争が激しさを増し、ILOの中核的労働基準すら守られない実態が見受けられるようになって

インダストリアル結成大会
に参加する日本JC代表団



きています。そればかりか、各国あるいは地域の格差が拡大し、貧困や、失業が増大していく傾向が強くなり始めており、グローバル化がもたらす負の部分の問題になってきています。

最近の国際労働運動の動向

一方、最近の国際労働運動の動向を見てみると、ILOは2012年6月開催の総会において「社会的正義と公正なグローバル化のための社会的保護の床」に関する基準設定や、若年者雇用の危機の一般討議を行うなど、グ

ローバル化の負の側面克服に向けた取り組みを進めています。

さらに、この総会でILO事務局長にITU前書記長のガイ・ライダー氏が就任したことは画期的なことでした。

また、リーマンショック以降、新興国の台頭を背景とし、グローバルガバナンスの議論はG8からG20へその主軸を移しましたが、最近ではG20に合わせてグローバルユニオンがL20(レイバー20)を開催するまでに至っただけでなく、L20の存在がG20で認知されるなど、国際労働運動は大きな変化を見せています。

最大の課題はグローバル化の負の部分にいかに対応するか

JICとしてIMFに参加してから50年近くたった今、国際労働運動を取り巻く情勢が大きく変化したと共に、果たすべき役割・責任が大きく変わっていること、そして今回3つのGUFが解散し、新たに「インダストリアル・グローバルユニオン」を結成したことを考えると、おのずとJICの役割も変わってきます。その最大の課題は、グローバル化

の負の部分にどう対応するかということにあると思います。

日本企業の海外進出がここまで進んだことを考えると、日系多国籍企業(TNC)の海外での健全な労使関係構築に対し、日本の労働組合として無関係ではられません。

JICとしても海外労組と日本の単組の個別パイプ作りに努めると共に、海外労組と日本の労組が一堂に会するネットワーク会議の開催や、最終的には全ての日系TNCでネットワークの構築を目標として取り組んでいます。

このネットワーク構想を現実のものにするためには、企業の理解を得ることも重要なポイントになりますが、現実には日本の親会社は海外の関連会社の労使関係問題に対し、ネガティブな対応になりがちです。

しかし、これだけグローバル化が進んでいることを考えると、もはや「労使関係だけが従来通り」などと言うことはあり得ませんし、世界に通用しないことは事実です。

JICとして、これまで以上に「グローバルな環境変化に対応した国際労働運動」を推進していくことが求められます。当然ながら、JIC傘下

産別としても、この問題に対する責任がこれまで以上に大きくなっていることを自覚することが必要です。

インダストリオールの日本国内組織をどうするか

インダストリオールの日本国内組織は、当面それぞれ現行の形態で加盟することになっていますが、今後の組織をどうするかは難しい課題です。

皆さんも御承知の通り、JICは歴史的に見て単に国際運動だけでなく、特に春闘を中心とした労働条件闘争の主体的取り組みや、先進的に政策課題へ取り組むなど、労働運動の核心的役割を担ってきました。JICには今後もその役割を担うことが求められていることを考えると、今、インダストリオールの設立だけを持つ

て、日本の組織を一本化するということにはなりません。

では、いつまでも今のままがいいのかと言われれば、それも違うと思います。まずIMF-JICがこれまで築いてきた歴史や、これまでの成果、連合との関係、金属産業を代表しての労働組合として果たすべき役割等、時間をかけた検証や分析も必要です。そして今後の国際労働運動を強力に推進するために、日本のインダストリオール加盟組織に求められるものは何なのかを、十分に論議して組織の在り方を決めていくことが重要だと考えます。

いずれにしても、今回のインダストリオールの結成が、国際労働運動のさらなる前進と、日本の国際運動に対する意識強化につなげていくことが重要です。



金属労協副議長／
電機連合中央執行委員長
有野正治 ありの・しょうじ

1955年4月、山形県生まれ。74年日立製作所入社。82年7月日立製作所労組水戸支部執行委員。92年7月同水戸支部書記長。98年7月日立製作所労組中央執行委員。2000年7月同労組書記長。06年7月同労組中央執行委員長(現)。10年7月電機連合中央執行委員長(現)。10年9月金属労協副議長(現)。10年10月連合副会長(現)